



11 番
吾 郷 孝 枝 議 員
(日本共産党)

命と健康を守る国保への取り組みについて

①「低所得者が多く加入する医療保険なのに、保険料が高い」という「国保の構造問題」は未解決のままです。市民にとって負担の重い国保の引き下げのため、市ができることで基金の活用や、高校生まで医療費無料化、子どもの均等割りの軽減など市独自の施策の実施を。

◆総務部長

繰越金から約8500万円、国保基金から1000万円を繰り入れることで、保険料の増額を抑えています。子どもの医療費無料化拡大は、慎重に対応しなければなりません。子どもの均等割の軽減は第3子以降を軽減しています。

②予防・健康づくりでは、プール割引券の配布や住民健診料の軽減、検査項目の拡大を。

◆健康福祉部長

市では、多くの検査項目を低料金で受けていただく努力をしています。緑内障、骨粗しょう症、高齢者の難聴検査については、実施する予定はありません。

第7期介護保険計画は深刻化する介護の不安に答えられるのか

①特養増床ゼロの計画では、介護の提供体制が不足とならないか。

◆健康福祉部長

今やるべきことは介護人材の確保と既存施設の有効活用で、1年を超える待機者ゼロは実現しており、増床は考えていません。

②独居世帯が増加しており、行き場の無い人や介護離職の問題が深刻化するのは。

◆健康福祉部長

介護予防や重度化防止、地域包括ケアシステムの構築により、高齢者が地域で自立した日常生活を送ることができるよう取り組みを進めています。

③要支援者介護サービスの見直しで、新総合事業へと移行されたが、訪問・通所サービスが安定的に継続されるための支援が必要では。

◆健康福祉部長

「訪問介護推進事業」を新たに創設し、市内で訪問介護事業を提供する事業者に対し助成をします。

④人手不足の根本解決に向け、介護職員の離職問題・福祉労働者の職場環境、処遇改善に市としていっそこの支援が必要では。

◆健康福祉部長

介護職員初任者研修をはじめ介護人材登録バンクの創設、トライアル事業の創設を実施します。



7 番
宮 川 茂 治 議 員
(日本共産党)

ごみ焼却場の灰の取り組みについて

下呂市最終処分場（灰の処分）が上原地区で進められているが、河川の水のことなどで心配されている。その点についてどう取り組みがされているか。

◆環境部理事兼環境施設対策監

平成26年から上原地区に出向き、地権者の皆さまをはじめ地域の皆さま方に、四美地区の最終処分場の水質データなどを基に説明をしました。四美地内にある処分場からの放流水のダイオキシン類の値は、国の定めた基準値をはるかに下回っておりまったく問題ありません。平成29年3月に下呂市と上原地区区長会長において「下呂市一般廃棄物最終処分場に関する協定」の締結をすることができました。現在は、雨水を処分場内に入れない「被覆型処分場」として進めることについて、上原地区区長会長さんより承諾をいただきました。施設の建設にあたっては、上原地域の役員の皆さまに中心となっていたとき、地域の方々と十分協議しながら「安全で安心」な

施設の建設にまい進したいと考えています。

福祉バスポートの料金について

高齢者、障がい者、運転免許証返納者などが利用する、福祉バスポートの料金が来年度から倍近い料金になるとのことだが、なぜなのか。

◆健康福祉部長

利用者負担額の見直しに踏み切ることとしたのは、改めてバスポートの利用状況やバス運行経費などを精査した結果、利用実態に見合った利用者負担額に見直す必要があると判断したものです。

市営の施設を譲渡（民営化）することについて

公民館、老人施設、公園など市の施設を、譲渡（民営化）することだが、なぜなのか。

◆総務部長

平成25年9月に「公の施設の見直し方針」を策定し、翌26年度から公共施設の見直し事業を進めてきました。最少の経費で最大の効果が得られるようスリム化を進め、旧町村のエリアを超えた範囲での事業展開、施設の統合再編や連携など、市民と行政の連携と協力による元気な下呂市づくりを目的として、本事業を進めています。



13 番

中島達也議員

リニア中央新幹線開業を視野にいれた濃飛横断自動車道の取り組みについて

2027年リニア中央新幹線の岐阜駅の開業は下呂市にとり干載一遇のチャンスである。平成23年国土交通大臣よりJR東海に建設認可がおりてから7年。下呂・中津川（美恵橋）間はまだ調査区間にさえ指定されていない。毎年度下呂市の生活基盤を担っている経済3団体から市へ要望書が出されているが未だ進展していない。新年度の施政方針では昨年度同様「整備促進を関係自治体と連携しながら強く要望していく」とある。新年度の具体的な行動を伺う。

◆市長

施政方針において、「県が管理する濃飛横断自動車道については、下呂・郡上間の残区間の整備促進と、2027年に開業が予定されているリニア中央新幹線岐阜駅へのアクセス道路として大きな期待が寄せられている、下呂・中津川間の整備促進を関係自治体と連携しながら強く要望してまいりま

す。」と述べています。新年度はさらに官民の連携を図り一丸となつて、岐阜県知事、岐阜県議会へ、濃飛横断自動車道が観光の道・命の道・産業の道として「飛騨・東濃・奥美濃」さらには「奥三河・越前」に通じる中部大環状の道となるよう官民一体となり要望活動を進め、事業促進に努めます。

【濃飛横断自動車道（延長約80km）】

区 間	距 離	現 状	要 望 事 項
中央自動車道 — 美 恵 橋 (中津川市) (中津川市)	約 5km	整備区間	整備促進
美 恵 橋 — 保 井 戸 (中津川市) (下呂市)	約 50km	計画路線	調査区間へ早期昇格を
保 井 戸 — 和 良 (下呂市) (郡上市)	約 8.1km	供用開始	
和 良 — 八 幡 (郡上市) (郡上市)	約 17km	調査区間	整備区間へ早期昇格を



5 番

今井政嘉議員

健康をキーワードにしたポイント付与について

①マイナンバーカードの、マイキープラットフォームを活用して行われる全体のイメージは。

◆健康福祉部長

個人の主体的な予防・健康づくりを推進するためのインセンティブとして、健康づくりにつながる行動に応じてポイントを付与する事業を計画しています。

②マイナンバーカードの普及率はどれだけか。普及率向上に向けての方法は。

◆総務部長

平成30年2月末現在の申請数は、3416件で、申請率は10・1%です。普及向上に向けて平成29年度は、広報げろで4回の紹介とケーブルテレビでの紹介、ホームページでのお知らせをしています。

③個人情報漏洩対策は万全か。

◆総務部長

とるべき対策はしっかりと行っていますので、ご安心ください。
買物困難者に対応した移動販売事業について

高齢者の事故を未然に防ぐためにも買物困難者への支援は急がれる。その対策として具体的な取り組みは。

◆健康福祉部長

平成30年度から下呂市移動販売モデル支援事業を、3年間のモデル事業として実施します。民間事業者のお知恵をいただきながら、買物困難者支援の創意工夫を進め、有効な支援策の構築につなげて行く考えです。

◆東京事務所開設について

関東方面から下呂市への誘客強化や、情報の収集と発信を積極的に行う東京事務所開設の目的と、具体的な活動は何か。

◆市長

日本最大の市場である首都圏において、まずは下呂市との関係をお持ちの方々と交流を深めていくことを目的としています。

◆市民の声を市政へ

最小限の経費で最大の効果を発揮するには、市民の皆さまからの提案などを直接聞くことができる仕組みづくりが必要と思われるが、何か対策は。

◆市長

多くの市民の方々と懇談が持てるように、市政懇談会は引き続き開催していきます。新年度は、新たに早朝ウォークミーティング（歩きながらの懇談会）を計画しています。